

Q. 医療費の無料化拡大を

A. 高校生までの医療費は考えていない

Q. 学校給食を無料に

A. 給食費は現状を維持する

医療費の無料化拡大を



樋坂 里子 議員

質問 本町では現在、中学生までに医療費（通院、入院）を無料としているが、これを高校生まで拡大しては。

町長 北海道では、就学前の児童は入院及び通院まで、小学生は入院のみを給付対象範囲とした「乳幼児等医療助成制度」を実施、2分の1が助成されている。本町では、北海道の助成に給付を上乗せし、中学生の通院、入院までは全額町が助成している。加えて、子宮頸がんのワクチン接種費用全額を中学1年生から高校2年生までの女子に助成している。これらは、成長

過程にある乳幼児、児童は体力が充実しておらず病気に対する抵抗力が乏しいことに配慮した施策であり、少子化対策の一環ともなっている。しかし、高校生ともなれば体力や病気に対する抵抗力も付き更に自己管理能力も向上することなどを勘案すると、高校生までの医療費無料化は当面実施しない。

学校給食を無料に

質問 学校給食費の保護者負担なし、または半額としては。

教育長 学校給食の経費負担は、学校給食法で定められており、内容は「給食施設及び設備に要する経費や人件費は自治体が負担し、その他食料費を含む経費は保護者が負担する」となっている。負担の公平性を考えても、食料費相当分は学校給食法の趣旨に基づき、保護者が負担する義務がある。現給食費にあつては、平成9年より維持されており空知管内で3番目に低廉な給食費となっている。な

お、経済的に困難な保護者には、「児童生徒就学援助条例」の規定に基づき給食費の全額助成を行っている。今後においても給食費の無料化や減額する考えはないが、安全安心に配慮しつつ地元食材の活用を考えた学校給食の提供に努める。



▲笑顔で給食を食べる子どもたち

自然エネルギー施策を

質問 原子力発電に頼らない社会を実現するには、自然エネルギーの活用を考えるべきと思うが。

町長 福島原発事故を契機に原子力発電について国民的議論が展開されている。政府も「再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」により「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を開始した。再生可能エネルギーは自然界から持続的に利用できるエネルギーであり、建設や供給コスト問題が解消されれば理想的なエネルギーとなる。本町でも過去に、風力発電事業者や太陽光発電システム設置事業者から建設可能な土地についての照会があり、事業者側の調査の結果、採算が合わず断念した経緯がある。これらに加え小水力発電、バイオマスの活用、雪工ネルギーの活用など地域の特性を生かした自然エネルギーについては採算性にも配慮し検討を続ける。